

2017年4月4日

No.277

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

3月21日にODA特別委において、ODA特別委所管にかかわる2017年度予算案の委嘱審査が行われました。又市征治議員は、現在、緊張が高まっている南シナ海沿岸諸国にたいするODAの枠組みによる巡視船供与、日本・キューバ関係の状況について質疑を行いました。

巡視船供与は、南シナ海の緊張を高める恐れはないのか

又市議員は、まずマレーシア、フィリピン、ベトナム等の南シナ海沿岸諸国6ヶ国に巡視船供与を行った経緯を質しました。また中国とこれら湾岸諸国との緊張関係が高まっているなかでの巡視船供与が、情勢の緊迫化につながる可能性があるのではないかと懸念を表明するとともに、ODAが特定の国に対抗するために利用されることは問題であると指摘し、外務省の見解を求めました。

外務省の山田国際協力局長は、人材育成、海上法執行能力の向上に対する各国の支援の求めに応じたものであると答弁しました。岸田外務大臣は、巡視船供与は周辺海域の安全等に貢献するのが目的であり、特定の国への対処を念頭に置いたものではないとの説明を各国にしていくと答弁しました。

又市議員は、巡視船艇は、輸出貿易管理令では軍用船舶と位置付けられており武器輸出3原則に抵触するが、軍事転用しないことを条件として認められているのであり、安倍政権の巡視船外交という見方もあると指摘しました。

キューバとの関係発展を求める

又市議員は、最近の日本のキューバに対する経済支援や、アメリカ・キューバ関係の状況、トランプ大統領誕生の対キューバ関係への影響を質するとともに、トランプ大統領の誕生がアメリカとキューバの関係発展にブレーキをかけることが懸念されるが、それに影響されることなく日本とキューバとの関係を発展させるように求めました。



今年3月にキューバを訪問した藪浦外務副大臣から、キューバは現在、経済社会モデルの改革、外資の誘致を積極的に行っているとの説明があり、昨年9月の安倍総理のキューバ訪問時に無償資金協力として医療機材の提供が決定されたと答弁がありました。また副大臣が訪問した際に、農業機材、廃棄物収集車の供与決定を伝えたとのこと。岸田大臣は、トランプ政権の対キューバ関係についてコメントする立場にないとしつつも、両国関係は中南米地域全体の発展のために影響を与えるので注視していくとの態度表明があり、日本・キューバ関係については、ハイレベルの人的交流、政府間の意見交換、民間交流を行っているので、良好な関係を引き続き維持していくとの意向が表明されました。